

# 書評

BOOK REVIEWS

中里 英樹 著

## 『男性育休の社会学』

石井クンツ昌子

本書で注目する男性の育児休業（以下、育休）は2つの観点からとてもタイムリーなトピックである。1つ目はコロナ禍の在宅勤務により父親が家族と一緒に過ごす時間が増えたことに起因しているのかもしれないが、2020年を境として、男性の育休取得率が7.48%（2019年）から12.65%（2020年）とかなり上昇し、更に13.97%（2021年）へと順調に増えて、2022年には過去最高の17.13%を記録したことで男性育休に社会の関心が集まっている。日本では、1992年に初めて男性も育休を取れるようになったが、本書で指摘されているように、2006年くらいまでは男性育休取得者は全国調査で0.1%から0.5%と低迷しており、2020年ようやく二桁台に乗った。政府は2020年までの目標として13%の父親育休取得率を目指していたが、その前に数値目標達成は断念していた。しかし、蓋を開けてみると2020年の取得率は12.65%であったので、もとの目標値にかなり近い取得率であったことに驚いた。2つ目は、これまでの育児・介護休業法のさまざまな改正の中で、父親の育休取得を最も強く推進していると言っても過言ではない育児・介護休業法の改正版が2022年10月に施行されたことである。この改正では「出生時育児休業（通称：産後パパ育休）」制度が導入され、女性の産後休業にあたる期間（産後8週間）中に4週間を限度として父親が2回に分けて育休を取得できるようになった。

日本では、1999年の厚生省（当時）の「育児をしない男を、父とは呼ばない」キャンペーンに始まり、その後、男性の育休取得は主に少子化対策の一環とし



●さいはて社  
2023年2月刊  
四六判・340頁  
定価3300円（本体3000円）

●なかざと・ひでき  
科教授。  
甲南大学文学部社会学

て展開されてきたにもかかわらず、このトピックに焦点をあてた書物は少なかったし、主に家族社会学、ジェンダー研究、労働経済学、発達心理学などの分野で男性の育児・家事を促す要因や子どもの発達や妻の養育態度・就業継続への影響を検討した研究が多かった。この理由として考えられるのは、父親の育児や家事は家族の視点から分析されてきており、職場の制度や環境に焦点を置いてあまり考察されてこなかったことであろう。

このような背景から、本書が注目する男性の育休取得を社会学の視点から理解することは、貴重な試みであり、過去30年間でさまざまな改正が行われてきた日本の育休制度を理解する上で必須である。また、育児休業に関する国際研究ネットワークに参加してきた著者の経験を基にした国際比較から得られる考察も大変興味深い。

### 1 本書の内容

本書は書き下ろし、再執筆、改稿された章を含む全9章から構成されている。第1章「問題の所在と理論枠組み」は、まず日本社会における男性育休の先行研究や書物について概観している。父親育休に関する最初の著作は1992年に出版された日本の男性育休取得者第一号であった大企業勤務の太田氏の体験記であり、その後、太田氏も参加していた「男も女も育児時間を！連絡会」（育時連）が育児で会社を休む父親た

ちに注目した本を1995年に刊行している（男も女も育児時間を！連絡会・育時連編1995）。2000年代になると、佐藤・武石（2004）が男性育休に関する著作を発売し、データに基づく学術的な論考が提示され、それ以降は事例研究などが展開されることとなった。更に、この章では、父親子育ての文化、政策、実践等、本書が目指す社会学的な枠組みやモデルが詳細に紹介されており、本書の内容についての理解が進むガイドランス的な役割を果たしている。

第2章「父親の子育てをめぐる言説・政策・実践」では、父親の子育てをめぐる文化（特に言説）、政策、実践がどのように変化してきたのかを分析している。子育ての言説としては1980年代の日本社会において影響力を持った小児科医の育児書についてレビューし、これらが受け入れられていく中で、父親役割に関する記述がどのように変わっていったのかをわかりやすく解説し、一度でもこれらの育児書を手にとったことがある親たちにとって、当時の母親に偏った育児について改めて考える機会を与えてくれる。また、男性の働き方の変化と子育てへの関わりへの促進へ向けた政策的な動き（例：1985年の男女雇用機会均等法、1992年の育児休業法）についても紹介しており、その後の2003年の「次世代育成支援対策推進法」への制定につながっていくことが示されている。更に、1980年代以降の性別役割分業意識の変化にも触れており、男女共同参画への意識が醸成されてきたとはいえ、現在でも父親と母親の育児や家事関連時間のジェンダー格差が存在していることを述べている。

第3章「母親の育児休業と父親の育児休業——量的データから」では、育休に関する質問紙調査のデータ分析を通して母親と父親の育休を比較する。本書のテーマは男性の育休だが、女性との比較を通して、男性が育休を取得しない理由や取得期間別の特徴や配偶者のキャリアと育休取得の状況がわかりやすく説明されている。労働経済学等の先行研究によれば、女性の継続就労と男性の子育てには相関関係があるために、育休取得の男女比較は大変有意義である。またこれらの男女比較から父親の就業状況や育休取得の要因と意義の特徴も同時に把握することができるのも男女の経験を比較するメリットだ。

第4章「ひとりで育休を取った日本の父親たち——

インタビュー調査から」では、2014年に著者が実施したヒアリングから得られたデータが分析されている。インタビューデータは当然少ない対象者からのデータ収集に基づいているために、その結果の代表性についての保証はできないが、そもそも育休取得男性の母集団は存在しないので、育休男性が経験した詳細な事柄を緻密に分析することが求められるし、本書もそのような分析のスタイルを取っている。育休取得の理由として明確にされたのは「妻の職場復帰をサポートする」が多いが、他にも自分の希望や妻の提案も入っていた。また、父親の育休取得の障壁として収入の減少、育休取得権利に関する知識の欠如、職場での評価の低下や育児は母親だけとの考え方などが挙げられている。

第5章「日本の育児休業制度の特徴——ノルウェー・スウェーデン・ドイツとの比較をとおして」は先駆的な父親育休制度を持つノルウェー・スウェーデン・ドイツとの比較を通して日本の制度の特徴と課題を浮き彫りにしている。前述したように、日本の育休制度は昨年より更に改正され、より父親フレンドリーになってきているとはいえ、取得する男性は全男性労働者の20%以下である。ノルウェーの「パパ・クォータ」制度（育休取得期間の一部を父親に割り当てる）は1993年から施行されてきた。この直前に日本では男性も育休取得が可能になったが、その後のノルウェーの変遷をみると明らかにこのパパ・クォータ制度が作用しているために、父親の育休取得率は80%台を行き来して、日本のデータよりはかなり高いことが示されている。

第6章「父親の子育てが当たり前前の社会とそれを支える仕組み——スウェーデンとドイツの事例から」では、現地における観察やインタビューデータの分析結果が紹介されている。スウェーデンでは大半の父親が育休を取得しており、平日に男性がひとりでベビーカーを押している光景が当たり前であることなどが著者が撮影した写真やデータを通して紹介されている。ドイツ国内における父親の子育て参加の地域比較は興味深く、ベルリンやハンブルクの父親センターやパパ・カフェなどの活動についてもさまざまな関係者へのヒアリングや観察を実施したことでより生活に密着した運動や社会的なサポートであることがよく理解で

きる。

第7章「日本の育児休業制度の成立・変遷と父親の取得率向上への取り組み」では、日本においては手厚い父親支援があるにもかかわらず、育児取得率がまだ低いことを問題視して、これまでの育児制度の発展の過程を詳細に辿っている。これまで日本の育児制度は頻繁に改正されてきているが、その背景となる政府の試みを分析するものが多く、著者の言及する「特に、政策論争におけるアクターの立場」などについてはあまり注目されてこなかった。よって、本章で取り上げる国会、労働政策審議会、厚生労働省の議事録の分析、新聞記事や政策立案者の著書などの分析も男性育児の研究者のために、リッチなデータを提供している。

第8章「男性育児促進のポリティクス——課題はなぜ解消されないのか？」では北欧諸国やドイツの制度と比較して日本の育児制度が機能しにくいままにとどまっている理由について考察している。データとして使用したのは、主に国会、労働政策審議会、厚生労働省の関連研究会における議論や交渉の記録などの資料である。また、このようなデータ以外でも、改正に影響を与える行動に関連するウェブ記事や書籍も参照している。結論としては、日本の場合、父親の育児取得への関心は高まってきてはいるが、短期的な課題に対応するための対症療法的な改正に留まっていることが指摘されている。

第9章「男性育児の構造転換をめざして」では男性の育児をめぐる文化、政策、実践について触れているが、2000年までは「男は仕事、女は家庭」という意識を持つ人が多く、子育て期の女性の就業中断を当たり前とする考え方の変化が起きてきてはいたが、女性に偏った育児や家事時間などの実践面の明確な変化は起きていなかったという。しかし、男性の職場における育児への理解、妻と夫の対等な収入やキャリア、それらを継続するための夫への働きかけが必要なことが示されている。

## 2 本書の意義と課題

本書は時宜を得たトピックである男性育児に焦点を置き、自身も男児3名の父親である著者がさまざまなデータを分析して得られた結果を提示している意欲的

な単著である。本書の特徴は「比較」と「データの多様性」であり、前者では、育児取得の男女比較、北欧諸国やドイツの父親育児との比較により、日本の父親育児が抱える問題や課題についてわかりやすく解説されている。後者は、日本において父親育児が進まない理由などについての解明を目的とする調査票、インタビュー、内容分析など多様なデータが収集され、それらの分析結果が丁寧に説明されている点である。なお、これらの分析結果は研究者だけではなく、学生や一般の人たちにも理解されやすいように執筆されていることも特記に値する。

最後に、本書の内容に基づき、著者の今後の研究に期待するのは、第一に、男性育児取得率の地域格差がどのような理由で起こるのかというマクロ及びミクロ視点からの分析である。特に、日本の場合、北陸の各県では共働き家庭が多いにもかかわらず、父親育児取得率が低いことから、女性の社会的活躍を可能にする要因は例えば同居親のサポートであり、男性育児取得は必ずしも大きな影響を与えていないかもしれない。よって、この地域差の解明により本書でも触れられているさまざまな形式の男性育児を推奨することが可能になるのではないだろうか。第二に、国家レベルでは育児休業制度は整っていないが、育児・子育てへの父親の参加度が比較的高い国である米国の現状を把握することで、今後の男性育児制度の意義や必要性について論じることが可能であろう。

評者も父親研究を専門としているが、父親の育児・家事研究者、将来的にこの領域の研究をしたい人たち、学生や一般の方々にとってもわかりやすい本書であるが、何よりも男性に限らず育児取得を目指す当事者や育児に関する政策立案に携わる方にも是非手に取ってほしいと思う一冊である。

### 参考文献

- 男も女も育児時間を！連絡会・育時連編（1995）『育児で会社を休むような男たち』ユック舎。
- 佐藤博樹・武石恵美子（2004）『男性の育児休業——社員のニーズ、会社のメリット』中央公論新社。

いしい・くんつ・まさこ お茶の水女子大学理事・副学長。  
家族社会学専攻。